

## 胎児の心電図検査が可能に

東北大学の木村芳孝教授(産婦人科)のグループは、妊婦のおなかの上から胎児の心電図検査ができる装置を世界で初めて開発した。

今後、同大病院で臨床試験を行なう。現状の妊婦健診では、胎児の心拍数を測ることはできたが、心電図で心臓の動きをより詳細に調べることで、胎児の心疾患の有無だけでなく、ぜんそくなどの診断や早産のリスクを調べることも可能になるという。

臨床試験で使用する装置は、成人の心電図測定と同様、妊婦のおなかにセンサーを付けるだけで、検査の際の母子への負担はほとんどない。

木村教授らは2004年、妊婦の体からも出るさまざまな電気信号のなかから、胎児の心臓が発するわずかな電気信号だけを抜き取る情報処理技術を開発。この技術をもとに2009年から、国内の医療機器メーカーと共同で装置の開発に乗り出し、妊娠中のヒツジなどの腹部から、胎児の心臓が出す微弱な電流を測ることに成功した。

(3月23日付読売新聞)

## 看護師の診療行為一部可能に

医師の具体的な指示がなくても、看護師が診療の一部ができるようになる。厚生労働省の検討会

が29日、「特定看護師」の報告書をまとめた。床ずれの切除や胃ろうの管の交換などが想定されている。医師がいなくても看護師が素早く対応して、早期の治療や重症化予防につながると期待される。

「特定看護師」はモデル事業で行なわれてきたが、厚労省は制度化をめざす。

看護師の仕事は法律で、診療の補助や療養上の世話と決まっている。だが明確な定義はなく、「診療の補助」の内容は施設ごとに違っていた。厚労省は3年前から、看護師が高度な医療を安全に行なえないか議論を進めてきた。医師不足の解消につなげるというねらいもあった。

厚労省の検討会の報告書によると、国が指定する研修を終えた看護師は、医師から事前に大まかな指示を受けていれば自分の判断で、特定の医療行為ができるようになる。脱水患者への点滴、床ずれで壊死した部分の切除、血圧を下げる薬の量の調整など29項目が候補にあがっている。

特定看護師の国家資格化も検討されたが、日本医師会などは「一般の看護師ができなくなると現場が混乱する」と反対。研修を受けた看護師が一部の医療行為ができる、現在の案になった。

厚労省は報告書を受けて、法改正の手続きを進める。医療行為の項目については、薬剤師ら他の仕事との整理や安全性の確保策などを検討したうえで具体的に詰める。

厚労省は2010年、モデル事業

を始め、大学院などで教育を受けた「特定看護師」がこの春までに約150人誕生した。全国約50か所の病院や施設で働き、医師に薬の量や種類の変更を提案、検査の必要性を判断するなどしてきた。

(3月29日付朝日新聞)

## 新型出生前診断、勧誘はがきの会社が事業を中止

妊婦の採血だけで胎児の染色体の病気が高い精度でわかる新型出生前診断について、医療機関向けに検査の受託事業を案内していた東京都内の民間会社は、読売新聞の取材に対し、事業の中止を明らかにした。

同社は今月中旬、全国の産科医院に「出生前健診サービス」とうたった勧誘はがきを送付。日本産科婦人科学会(日産婦)の指針では対象としない性染色体の病気も検査できるとしていた。

これに対し、日本産婦人科医会が産科医に対し、勧誘に乗らないよう注意を呼びかけ、日産婦も指針の順守を改めて呼びかけていた。

(3月30日付読売新聞)

## 風疹予防接種、企業が補助も 20～40代男性に大流行

風疹の患者数が今年わずか3か月で、昨年1年分を上回った。患

者の大半を20～40代男性が占める。こうした世代を抱える企業に、予防接種の費用を補助する動きが出始めている。

国立感染症研究所が、風疹の患者数は3月27日現在で2418人と発表した。ピークは6月とみられ、さらに増えるおそれがある。都道府県別では東京が1025人と最多。神奈川339人、千葉191人、大阪174人、埼玉172人、兵庫134人などの順。

感染研によると、風疹の予防接種は1994年まで中学生女子に限られていたため、20～40代男性で風疹に対する免疫のある人は8割程度しかいないという。

ネット大手のヤフー(東京都港区)は、3月下旬から全社員約4000人を対象に7000円まで接種費用を負担。社員の平均年齢が34歳と免疫が十分でない世代が多く、都内の本社勤務が9割を占めることを考慮した。現在50人ほどが申し込んでいるという。

(4月3日付朝日新聞)

### 不妊治療助成「39歳まで」 有識者会議で検討へ

不妊治療への公費助成について、厚生労働省は、対象年齢に上限を定めることを含めた制度改正の検討を始める。

同省研究班(代表者＝吉村泰典・慶應大学教授)が、40歳以上では医学的な有効性や安全性が低

く、「公的助成に年齢制限を設ける場合、39歳以下とするのが望ましい」とする報告書を先月まとめたため。同省は産科医や患者らによる有識者会議を近く設け、助成のあり方について検討する。

不妊治療は保険がきかず、体外受精などの高度治療には、採卵を含む場合1回30万～40万円程度かかる。助成事業は2004年に開始された。国と都道府県などが2分の1ずつ負担し、1回最大15万円が補助される。

2004年度約1万8000件だった受給件数は、2011年度は約11万3000件と6倍以上に急増した。1件15万円とすると2011年度は約170億円かかった。

(4月9日付読売新聞)

### 日本の総人口28万人減る …減少幅過去最大

総務省は、日本の総人口が前年より28万4000人減少し、1億2751万5000人(前年比0.22%減)になったとする2012年10月1日現在の人口推計を発表した。

減少幅は比較可能な推計が残る1950年以降で過去最大となる。一方で、65歳以上の高齢者は初めて3000万人を超え、全都道府県で高齢者数が14歳以下の年少者数を上回り、少子高齢化の一層の進展が浮き彫りになった。

総務省の人口推計は、年に1回行なっている。人口が2年連続減

少するのも初めてだ。推計によると、高齢者の人口が総人口に占める割合は24.1%で過去最高となった。これに対し、出生児数は前年より2万7000人も減少し、過去最少となった。昨年は、全国で唯一年少者数が高齢者数を上回った沖縄県でも、今回は高齢者のほうが年少者より多かった。

(4月17日付読売新聞)

### ミスで「受験無効」扱い 看護師に7人追加合格

厚生労働省は、3月末に合格者を発表した看護師と保健師の国家試験で、事務手続きを誤って受験生15人の合否判定をしていなかったと発表した。このうち、基準に達していた7人を追加で合格とした。田村憲久厚労相が記者会見をし、謝罪した。

新卒の学生は受験する際に、地方厚生局に大学などの卒業証明書を出し、提出する。厚労省によると、東海北陸厚生局(名古屋)管内で受験した15人は、証明書の提出はあったが、厚生局の担当者が手違いで「未提出」と厚労省に報告。「受験無効」の扱いにされた。

受験生から厚労省に問い合わせがあり、ミスがわかった。試験の成績と照らし、15人のうち7人について看護師試験に合格とした。7人のうち1人は保健師試験も受験しており、併せて合格とした。

(4月17日付朝日新聞)